

平成29年4月3日

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育スタートアッププログラムの採択について

文化庁では、このたび平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育スタートアッププログラムの採択団体を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 事業の概要
別紙1のとおり
2. 予算額
3,182万円
3. 採択件数等
 - ・採択件数 12件
 - ・採択団体 別紙2のとおり
4. 採択団体に派遣するアドバイザー
 - ・29名 別紙3のとおり
5. 審査
外部有識者による「生活者としての外国人」のための日本語教育事業企画・評価会議の審査を経て、文化庁長官が決定。(委員名簿は別紙4)

<担当> 文化庁文化部国語課
課長 西田 (内線2839)
日本語教育専門職 北村・増田 (内線2644)
日本語教育指導・普及係
宮田 (内線2839)
電話：03-5253-4111 (代表)
03-6734-2644 (直通)

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育スタートアッププログラムの概要

1. 本事業の目的

日本国内に定住している外国人等を対象とし、日常生活を営む上で必要となる日本語能力等を習得できるよう、各地の優れた取組を支援することにより、地域における日本語教育の拠点が各地に整備され、日本語教育の推進が図られることを目的とします。

2. 事業内容

定住している外国人等を対象とした日本語教育が行われていない市区町村において、日本語教室の設置・開設を促進するため、以下の支援を行います。

(1) 地域日本語教育の専門家であるアドバイザーの派遣

(業務の具体例)

- ・地域の実状に応じた日本語プログラムの開発
- ・施策立案に向けた助言／日本語教室の設置に対する指導・助言
- ・コーディネーターに対する指導・助言
- ・日本語教育を行う人材育成に対する指導・助言
- ・日本語教室の安定的な運営に向けた指導・助言

(2) コーディネーターの活動に対する支援

(業務の具体例)

- ・学習ニーズの把握／地域住民への意識啓発
- ・関係機関との調整／日本語教室のカリキュラム・学習教材の作成
- ・日本語教育の指導者等の人材の養成・研修の企画・実施
- ・日本語教室における学習環境の整備

3. 支援経費

(1) アドバイザー（複数名のチーム）の派遣に伴う経費（謝金・旅費）

※年回5回以内、1回4泊限度、かつ予算の範囲内

(2) コーディネーターの活動に伴う経費（謝金・旅費等）

※上限200万円

4. 支援対象

日本語教室が設置されていない市町村のうち、次のいずれかの機関・団体

- (1) 市区町村（教育委員会を含む。）
- (2) 複数の市区町村による実行委員会
- (3) 国際交流協会。ただし以下のいずれかに該当し、かつ地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等を目的とした事業を実施している団体に限ります。
 - ① 市町村が設立したもの
 - ② 市町村が事務局を務めているもの
 - ③ 市町村施設の指定管理業務を行う法人及び団体

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 (地域日本語教育スタートアッププログラム)

(28年度予算額 19百万円)
29年度予算額 32百万円

趣旨

日本語教室が開催されていない地域に居住している外国人は現在、約50万人おり、こういった地域に居住する外国人に日本語を学ぶ機会を提供するために、日本語教室を開催したいと考えている自治体に対し、アドバイザーを派遣し、日本語教室が開設できるよう支援する。

経緯

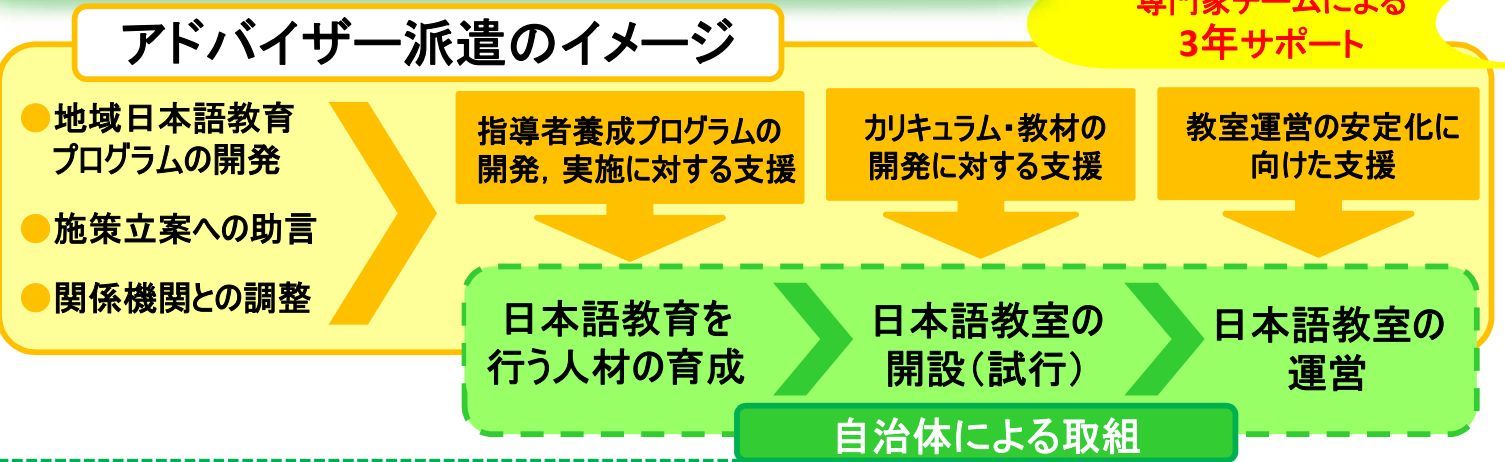
- 入管法改正以来、この20数年間で定住外国人は、約100万人から約210万人へ倍増
- 「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「日本再興戦略2016」において、外国人材の受入れ促進・活用などが、前年に引き続き盛り込まれている
- 2020年にはオリンピックも開催され、今後、さらに定住外国人の増加が予想される
- 日本語教室の開設状況は地域によって大きく異なる。
 - ・域内に日本語教室が開設されている市区町村は全体の約3分の1
 - ・日本語教育が実施されていない市区町村に居住している外国人は約50万人
 - ・そういった地域に住んでいる外国人は日本語を学びたくても日本語教室がない
 - ・自治体も日本語教室を開設したくても、ノウハウや人材を有していない

【文化審議会国語分科会日本語小委員会からの提言】

- 日本語教室は外国人にとって地域社会との接点であり、一つのコミュニティやセーフティネットとしての役割を担っている。
- 日本語教室が開設されていない市区町村における取組を促す制度に充実すべき
- 新たに日本語教育に取り組む市区町村に対し日本語教育に関するノウハウを伝えるアドバイザー等専門家を派遣するなど新たな支援の枠組みを設けるべき
- 自律的に日本語教育活動を継続できるような取組を促す仕組みを検討すべき



地域日本語教育スタートアッププログラム



対象となる経費: アドバイザーへの謝金・旅費 等

期待される効果

- 地域に日本語教室が開設される
- 外国人が孤立することが少なくなる
- 地域住民の地域社会への参画が増える
- 地域住民（日本人・外国人）が活躍
- 地域が活性化する

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 採択団体

番号	都道府県	市区町村・団体名
1	広島県	江田島市
2	徳島県	美波町
3	佐賀県	鳥栖市
4	熊本県	一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団
5	鹿児島県	長島町
6	岩手県	宮古市国際交流協会
7	長野県	豊丘村教育委員会
8	石川県	中能登町教育委員会
9	京都府	福知山市
10	徳島県	つるぎ町教育委員会
11	佐賀県	嬉野市
12	佐賀県	基山町

文化庁平成 29 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
地域日本語教育スタートアッププログラム

文化庁委嘱【地域日本語教育アドバイザー】名簿

(敬称略・五十音順)

<シニアアドバイザー>

1. 石井 恵理子 (いしい えりこ)

東京女子大学現代教養学部 教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員



2. 伊東 祐郎 (いとう すけろう)

東京外国語大学 副学長・附属図書館長
公益社団法人日本語教育学会 会長
文化審議会国語分科会 会長 (平成 28 年度)
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 主査 (～平成 28 年度)



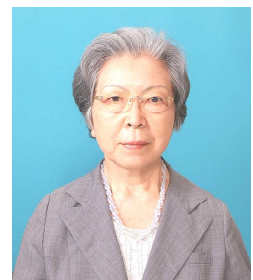
3. 尾崎 明人 (おざき あきと)

名古屋外国語大学外国語学部 教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員 (～平成 27 年度)
公益社団法人日本語教育学会 前会長



4. 西原 鈴子 (にしはら すずこ)

前 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長
文化審議会会長, 文化審議会国語分科会
日本語教育小委員会主査などを歴任



<日本語教育施策推進アドバイザー>

5. 磯村 美保子 (いそむら みほこ)

公益財団法人名古屋YWCA 業務執行理事
金城学院大学 非常勤講師
あいち外国人の日本語教育推進会議 委員 (平成 26 年度～)



6. 犬飼 康弘 (いぬかい やすひろ)

公益財団法人ひろしま国際センター 研修部 日本語常勤講師
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師 (平成 28 年度)
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



7. 今井 武 (いまい たけし)

公益財団法人石川県国際交流協会 日本語専任講師



8. 内海 由美子 (うつみ ゆみこ)

山形大学学術研究院 教授



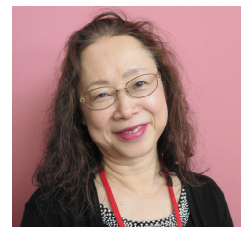
9. 御館 久里恵 (おたち くりえ)

鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター 准教授
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師 (平成 27 年度)
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



10. 各務 眞弓 (かかむ まゆみ)

特定非営利活動法人可児市国際交流協会 理事 事務局長
特定非営利活動法人可児市 NPO 協会 理事
岐阜県多文化共生推進委員



11. 神吉 宇一 (かみよし ういち)

武蔵野大学大学院言語文化研究科 准教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
公益社団法人日本語教育学会 副会長



12. 菊池 哲佳 (きくち あきよし)

多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター
公益財団法人仙台観光国際協会 主任
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師 (平成 28 年度)



13. 近藤 徳明 (こんどう のりあき)

公益財団法人京都府国際センター 事業課長
一般財団法人自治体国際化協会 認定多文化共生マネージャー



14. 春原 直美 (すのはら なおみ)

公益財団法人 長野県国際化協会 相談役
特定非営利活動法人 中信多文化共生ネットワーク 監事
特定非営利活動法人 佐久平NPOセンター 代表理事
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
受託者(長野県・松本市・駒ヶ根市・飯田市) 運営委員(平成28年度)



15. 高橋 清樹 (たかはし せいじゅ)

NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ 事務局長
神奈川県央地域若者サポートステーション 総括コーディネーター
(厚生労働省認可・特定非特定営利法人子どもと生活文化協会受託)



16. 財部 仁子 (たからべ さとこ)

神戸 YMCA 学院専門学校日本語学科 専任講師
前 公益財団法人兵庫県国際交流協会 日本語教育指導員



17. 田所 希衣子 (たどころ きいこ)

外国人の子ども・サポートの会 代表



18. 土井 佳彦 (どい よしひこ)

NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事
NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 理事
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



19. 中東 靖恵 (なかとう やすえ)

岡山大学大学院社会文化科学研究科(文学部) 准教授
岡山県総社市日本語教育事業 運営委員兼コーディネーター



20. 原 千代子 (はら ちよこ)

社会福祉法人青丘社事務局次長 (多文化事業推進担当)
川崎区区民会議「だれもが住みたいまちをつくる部会」部会長



21. 藤井 美香 (ふじい みか)

公益財団法人横浜市国際交流協会
多文化共生推進課シニアコーディネーター
一般財団法人自治体国際化協会 認定多文化共生マネージャー



22. 堀 永乃 (ほり ひさの)

一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事
全国市町村国際文化研修所多文化共生マネージャー養成コース 講師
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



23. 幕田 順子 (まくた じゅんこ)

公益財団法人福島県国際交流協会 主任主査



24. 松岡 洋子 (まつおか ようこ)

岩手大学教育推進機構 (グローバル教育センター) 教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



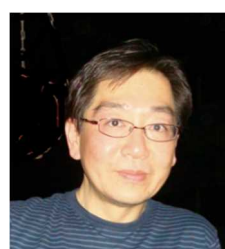
25. 萬浪 絵理 (まんなみ えり)

公益財団法人千葉市国際交流協会 委嘱日本語教育コーディネーター



26. 八木 浩光 (やぎ ひろみつ)

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



27. 結城 恵 (ゆうき めぐみ)

群馬大学 大学教育・学生支援機構 大学教育センター 教授
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニット・
群馬大学「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業住環境」等
企画・運営責任者



28. 吉田 聖子 (よしだ せいこ)

公益財団法人川崎市国際交流協会 評議員
人材育成コーディネーター



29. 米勢 治子 (よねせ はるこ)

東海日本語ネットワーク 副代表
愛知県立大学 非常勤講師
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師 (平成 22～26 年)
文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修講師 (平成 26～28 年度)



平成28年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

企画・評価会議 委員名簿

(敬称略・五十音順)

あ だ ち ゆ う こ
足 立 祐 子 新潟大学准教授

き ぬ が わ た か お
衣 川 隆 生 名古屋大学教授

す な か わ ゆ う い ち
砂 川 裕 一 群馬大学名誉教授

せ ん だ た け し
仙 田 武 司 公益財団法人しまね国際センター多文化共生推進課長

まつ お しん
松 尾 慎 東京女子大学教授